



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 ぴあ株式会社 上場取引所 東
コード番号 4337 URL <https://corporate.pia.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢内 廣
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役コーポレート担当 (氏名) 吉澤 保幸 TEL 03-5774-5278
定時株主総会開催予定日 2026年6月20日 配当支払開始予定日 2026年6月22日
有価証券報告書提出予定日 2026年6月18日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	55,330	22.0	4,311	63.6	4,345	82.7	3,317	108.4
2025年3月期	45,362	14.6	2,636	117.9	2,378	157.8	1,591	42.3

(注) 包括利益 2026年3月期 3,408百万円 (117.4%) 2025年3月期 1,568百万円 (39.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	216.37	—	36.9	4.0	7.8
2025年3月期	104.03	—	24.9	2.5	5.8

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 87百万円 2025年3月期 61百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	117,249	10,753	9.2	700.43
2025年3月期	102,150	7,239	7.1	472.51

(参考) 自己資本 2026年3月期 10,749百万円 2025年3月期 7,235百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	13,145	△2,886	△1,811	54,749
2025年3月期	15,336	△1,932	△1,022	46,301

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	546	16.2	6.0
2027年3月期 (予想)	—	0.00	—	30.00	30.00	—	30.7	—

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	△13.2	2,500	△42.0	2,300	△47.1	1,500	△54.8	97.70

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名)ぴあライブクリエイティブ株式会社、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	15,668,713株	2025年3月期	15,656,713株
2026年3月期	321,824株	2025年3月期	343,336株
2026年3月期	15,330,695株	2025年3月期	15,296,680株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託（BBT及びBBT-RS）が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	52,804	21.7	3,702	59.0	3,718	83.4	2,867	113.2
2025年3月期	43,382	15.5	2,328	136.6	2,027	136.6	1,345	78.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	187.06	—
2025年3月期	87.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	114,306	9,543	8.3	621.87
2025年3月期	98,778	6,565	6.6	428.75

(参考) 自己資本 2026年3月期 9,543百万円 2025年3月期 6,565百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や企業業績の回復を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価高騰の長期化等により個人消費の持ち直しに鈍さがみられ、また、不安定な海外情勢、世界経済や金融政策・為替動向の不確実性により、先行き不透明な状況が継続しております。その中にあって、当社が事業基盤とする国内レジャー・集客エンタテインメント市場は、グローバル・イベント(「大阪・関西万博」や「東京2025世界陸上」)の成功、大規模会場・大型興行の増加等にも牽引され、好況に推移いたしました。

こうした経営環境下、中期経営計画(2023~2025年度)の最終年度となる当連結会計年度における当社グループの連結業績は、大阪・関西万博や東京2025世界陸上の開催に伴うグローバル・イベント受託事業等の拡大、当社主催・企画・運営イベントの増加に加え、来日アーティストや人気グループの大規模公演、音楽フェス、プロスポーツ、ミュージカル、レジャー等のチケット販売が好調に推移した結果、取扱高ベースでの売上は3,000億円を超える過去最高の水準となりました。また一昨年、16年ぶりに一部改定したチケットぴあサービス利用料によるコスト構造の改善もあり、約7%の給与アップを含めた積極的な人的資本投資、新規事業の開発投資、システム改修・セキュリティ強化等の各種投資コストを吸収し、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のすべてにおいて過去最高益を更新するとともに、当初想定を大きく上回って中期経営計画目標を達成しました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、連結売上高553億30百万円(対前年同期比122.0%)、営業利益43億11百万円(対前年同期比163.6%)、経常利益43億45百万円(対前年同期比182.7%)、親会社株主に帰属する当期純利益33億17百万円(対前年同期比208.4%)となりました。

売上に貢献した主なイベントや商品は次の通りであります。

<イベント(主催事業含む)>

- ・大阪・関西万博
- ・プロ野球公式戦／サッカーJリーグ／大相撲
- ・神宮外苑花火大会
- ・東京2025世界陸上
- ・Lemino BOXING ダブル世界タイトルマッチ
- ・ぴあフェス(PIA MUSIC COMPLEX)
- ・ONE OK ROCK／Mrs. GREEN APPLE／Vaundy
- ・UVERworld／福山雅治／B'z
- ・ZEROBASEONE／小泉今日子／松任谷由実
- ・Mr. Children／ちゃんみな／めいちゃん
- ・ずっと真夜中でいいのに。／松田聖子
- ・KAWAII LAB . 4th Anniversary Special LIVE
- ・LADY GAGA／Travis Scott／Billie Eilish
- ・Stray Kids／NiziU／ATEEZ
- ・ROCK IN JAPAN FESTIVAL／Animelo Summer Live 2025／WILD BUNCH FEST.
- ・ミュージカル「レ・ミゼラブル」ワールドツアースペクタキュラー
- ・初音ミク「マジカルミライ」
- ・劇団☆新感線
- ・おかあさんといっしょスペシャルステージ
- ・「ピクサーの世界展」
- ・TOP 4 in TOKYO DOME 2Days
- ・2025 MUSIC BANK GLOBAL FESTIVAL IN JAPAN

<メディア商品>

- ・「大阪・関西万博ぴあ(第一弾)」
- ・「大阪・関西万博ぴあ(完全攻略編)」
- ・「大阪・関西万博写真集」
- ・大谷翔平語録「不可能を可能にする大谷翔平120の思考」
- ・「森のカフェと緑のレストラン」シリーズ
- ・「HYDE写真集」
- ・「MGA MAGICAL 10 YEARS ANNIVERSARY BOOK -OUR STORY-」

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、1,172億49百万円(前連結会計年度末は1,021億50百万円)となり、150億99百万円増加しました。流動資産は932億56百万円(同796億62百万円)となり、135億94百万円の増加、固定資産は239億92百万円(同224億87百万円)となり15億4百万円の増加となりました。

流動資産増加の主な要因といたしましては、現金及び預金の増加によるものです。また、固定資産増加の主な要因は、ソフトウェア仮勘定の増加によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、1,064億95百万円(前連結会計年度末は949億10百万円)となり115億84百万円増加いたしました。流動負債は895億64百万円(同762億65百万円)となり、132億99百万円増加し、固定負債は169億31百万円(同186億45百万円)と17億14百万円減少いたしました。

流動負債増加の主な要因といたしましては、買掛金と前受金が増加したことによるものであります。また、固定負債減少の主な要因は、長期借入金の返済によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、107億53百万円(前連結会計年度末は72億39百万円)で35億14百万円増加いたしました。純資産増加の主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローでの131億45百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローでの28億86百万円の減少及び財務活動によるキャッシュ・フローでの18億11百万円の減少により、前連結会計年度末と比べ84億48百万円増加し、当連結会計年度末には、547億49百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、131億45百万円(前連結会計年度は153億36百万円の収入)となりました。この主要因は、税金等調整前当期純利益が42億83百万円、減価償却費が26億53百万円、売上債権の減少が45億15百万円、仕入債務の増加が76億10百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、28億86百万円(前連結会計年度は19億32百万円の支出)となりました。この主要因は、有形固定資産の取得による支出が2億66百万円、無形固定資産の取得による支出が24億3百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、18億11百万円(前連結会計年度は10億22百万円の支出)となりました。この主要因は、借入金の返済が18億5百万円であったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第49期 2022年3月	第50期 2023年3月	第51期 2024年3月	第52期 2025年3月	第53期 2026年3月
自己資本比率	4.3%	5.8%	6.1%	7.1%	9.1%
時価ベースの自己資本比率	78.5%	67.7%	56.0%	39.7%	43.3%
債務償還年数	1.9年	2.3年	1.5年	1.2年	1.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	35.3	38.8	67.0	53.3	39.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済総数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

コロナ禍を経て、当社を取り巻く集客エンタメ市場環境が変化と成長を早める中、テクノロジーの進化と当社の強みを生かし、2032年の創業60周年を見据えた長期ビジョン(後述)の策定にも着手してまいりました。その中において、現在の基幹事業(チケット流通ビジネスを核とした集客エンタテインメント事業)のさらなる強化・拡充とともに、新規事業の創出ならびにサービス開発と、コロナ禍で毀損した財務基盤の回復に傾注した中期経営計画(2023年度～2025年度)の業績は、前述の通り当初計画を大きく前倒して達成されました。

(新たな中期経営計画と長期ビジョンについて)

2032年の創業60周年を見据えて策定した長期ビジョンは、コンテンツの創出からコミュニティの醸成、チケットティング、プロモーション、アリーナ・ホールの運営までを一気通貫に結ぶ「感動のライフライン事業」の実現による収益力の大幅アップと、持続的成長基盤の確立を目指すものです。その具体的な構築と飛躍に向けた準備期間となる、新たな中期経営計画(2026年度～2028年度)は、以下のように「事業基盤の確立・伸長」と「事業インフラ構築への積極投資」を軸として策定いたしました。

収益力は安定的に伸長しており、基幹事業については引き続き拡大基調を堅持しますが、次世代に向けたプログラムの高度化を含むシステム開発とセキュリティ強化コストの増加、ヴェニューネットワーク事業の拡大に向けた投資の増加、2028年度に予定している17年ぶりとなる本社機能の全面移転費用等、この3ヶ年は次なる飛躍に向けた重点的な投資期間と位置づけております。

主なポイントは以下の通りです。

【事業基盤の確立・伸長】

- ①コンテンツ創出(興行主催)事業、ヴェニュー(アリーナ・ホール)ネットワーク事業のさらなる拡大に向けた投資とその準備
- ②前中期経営計画で新規事業としてトライアルしてきた各種サービス事業(ホスピタリティ事業やDMS事業、グローバル事業等)の黒字化

【事業インフラ構築への積極投資】

- ③「感動のライフライン事業」を支える事業インフラの高度化と基盤整備に向けた「次世代プラットフォーム」へのスムーズな移行と安定稼働の実現
- ④それに伴う業務フロー、各種働き方の見直しによる業務効率化の推進、セキュリティ強化への継続的投資と、全社的なAI活用による事業・サービス開発の両面における進化
- ⑤ガバナンスの一層の強化、ならびに従業員ひとりひとりの健康を実現する健康経営の実践、2028年に予定する本社移転のスムーズな実施や従業員報酬のさらなる拡充等を織り込んだ人的資本投資の着実な実行

当社におけるいわゆる「稼ぐ力」は、基幹事業の着実な拡大によって支えられ、引続き堅実に伸長する一方、「感動のライフライン事業」の構築に関わる各種投資活動の具体化をふまえ、中期経営計画の数値目標は、最終年度(2028年度)において、売上高500億円、営業利益32億円、経常利益27億円、親会社株主に帰属する当期純利益18億円を想定しております。

なお、2026年度(2027年3月期)の当社業績については、売上高480億円、営業利益25億円、経常利益23億円、親会社株主に帰属する当期純利益15億円を想定しております。前期比では、当中期経営計画に続く次期中期経営計画(2029年度～2031年度)を見据えた投資コストの大幅増に加え、大阪・関西万博や東京2025世界陸上のようなグローバル・イベントの開催集中による一時的な収益増分の剥落影響は否めず、減収減益の予想となります。

こうした中期経営計画を着実に推進し、続く次期中期経営計画を経た創業60周年(2032年度)には、「感動のライフライン事業」の実現による業績の大幅な拡大を見込んでおり、営業利益60億円超、純資産250億円超、自己資本比率20%超(買掛金補正後30%超)を目指しております。併せて期末配当(後述(5)参照)につきましても、1株当たり100円の大台を見据えて参りたいと考えております。

※補足説明資料にて、次期中期計画最終年度の2031年度までの業績並びに数値目標をグラフ化しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

この間、利益配分につきましては、将来の事業拡大と財務体質強化のため、必要な内部留保を確保しつつ株主の期待に沿えるよう、安定した配当を継続していくことを基本方針とし、2017年度より「配当政策」「自己株式の取得」「株主優待」の3軸の総還元性向(還元前の当期純利益に対する割合)は40%、連結での配当性向(当期純利益に対する割合)は同様に30%程度、を目安としてまいりました。

2025年度は前述の通り、ようやくコロナ禍影響から完全に脱却したことに加え、当初想定を大幅に上回る中期計画の達成により多額の累損を一掃し、6期ぶりの復配を実現できたことを最大限に踏まえ、1株当たり35円の期末配当とさせていただきます。なお、新たな中期経営計画の初年度となる次期配当予想につきましては、現時点では、1株当たり30円といたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,301	54,749
売掛金	27,774	32,289
棚卸資産	119	158
その他	5,496	6,122
貸倒引当金	△28	△63
流動資産合計	79,662	93,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,967	14,117
減価償却累計額	△3,650	△4,302
建物及び構築物（純額）	10,317	9,815
工具、器具及び備品	1,667	1,717
減価償却累計額	△1,132	△1,291
工具、器具及び備品（純額）	534	425
土地	724	724
その他	90	237
減価償却累計額	△32	△36
その他（純額）	57	201
有形固定資産合計	11,634	11,166
無形固定資産		
ソフトウェア	4,601	3,503
ソフトウェア仮勘定	1,311	3,245
その他	38	134
無形固定資産合計	5,951	6,883
投資その他の資産		
投資有価証券	1,125	1,219
敷金及び保証金	2,562	2,857
退職給付に係る資産	—	90
繰延税金資産	889	1,522
その他	704	1,067
貸倒引当金	△380	△814
投資その他の資産合計	4,901	5,941
固定資産合計	22,487	23,992
資産合計	102,150	117,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,204	67,814
1年内返済予定の長期借入金	1,018	1,015
未払金	5,156	5,405
前受金	6,282	9,180
未払法人税等	421	1,587
賞与引当金	581	895
その他	2,601	3,666
流動負債合計	76,265	89,564
固定負債		
長期借入金	16,601	14,799
株式給付引当金	358	388
退職給付に係る負債	88	48
資産除去債務	1,320	1,423
その他	276	271
固定負債合計	18,645	16,931
負債合計	94,910	106,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,468	6,483
資本剰余金	2,634	2,648
利益剰余金	△874	2,442
自己株式	△987	△910
株主資本合計	7,240	10,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	7
為替換算調整勘定	△21	△14
退職給付に係る調整累計額	11	93
その他の包括利益累計額合計	△5	85
非支配株主持分	3	3
純資産合計	7,239	10,753
負債純資産合計	102,150	117,249

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 (連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	45,362	55,330
売上原価	28,426	33,622
売上総利益	16,936	21,708
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	69	74
宣伝販促費	913	1,408
貸倒引当金繰入額	106	474
役員報酬	582	692
給料手当及び賞与	5,268	5,955
賞与引当金繰入額	581	895
退職給付費用	125	132
福利厚生費	1,001	1,215
旅費及び交通費	334	419
通信費	169	163
賃借料	750	834
業務委託費	2,811	3,321
減価償却費	68	129
その他	1,517	1,680
販売費及び一般管理費合計	14,300	17,396
営業利益	2,636	4,311
営業外収益		
受取利息	9	43
受取配当金	8	7
助成金収入	127	116
諸債務整理益	23	230
持分法による投資利益	61	87
その他	19	7
営業外収益合計	250	492
営業外費用		
支払利息	278	334
支払補償費	173	42
その他	56	82
営業外費用合計	508	459
経常利益	2,378	4,345
特別損失		
減損損失	88	61
投資有価証券評価損	377	—
その他	3	—
特別損失合計	469	61
税金等調整前当期純利益	1,908	4,283
法人税、住民税及び事業税	367	1,637
法人税等調整額	△50	△672
法人税等合計	317	965
当期純利益	1,591	3,317
非支配株主に帰属する当期純利益	—	0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,591	3,317

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,591	3,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26	2
退職給付に係る調整額	△7	81
持分法適用会社に対する持分相当額	11	6
その他の包括利益合計	△23	90
包括利益	1,568	3,408
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,568	90
非支配株主に係る包括利益	—	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,444	2,610	△2,465	△1,063	5,526
当期変動額					
新株の発行	23	23			47
親会社株主に帰属する当期純利益			1,591		1,591
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				75	75
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	23	23	1,591	75	1,714
当期末残高	6,468	2,634	△874	△987	7,240

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31	△32	19	18	—	5,544
当期変動額						
新株の発行						47
親会社株主に帰属する当期純利益						1,591
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						75
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△26	11	△7	△23	3	△19
当期変動額合計	△26	11	△7	△23	3	1,694
当期末残高	4	△21	11	△5	3	7,239

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,468	2,634	△874	△987	7,240
当期変動額					
新株の発行	15	15			30
親会社株主に帰属する当期純利益			3,317		3,317
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				77	77
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	15	13	3,317	77	3,422
当期末残高	6,483	2,648	2,442	△910	10,663

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4	△21	11	△5	3	7,239
当期変動額						
新株の発行						30
親会社株主に帰属する当期純利益						3,317
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						77
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	6	81	90	0	91
当期変動額合計	2	6	81	90	0	3,514
当期末残高	7	△14	93	85	3	10,753

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,908	4,283
減価償却費	2,657	2,653
賞与引当金の増減額 (△は減少)	356	313
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	469
受取利息及び受取配当金	△18	△51
支払利息	278	334
投資有価証券評価損益 (△は益)	377	—
減損損失	88	61
助成金収入	△127	△116
支払補償費	173	42
諸債務整理益	△23	△230
持分法による投資損益 (△は益)	△61	△87
売上債権の増減額 (△は増加)	1,044	△4,515
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△28	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,513	7,610
未払金の増減額 (△は減少)	1,656	△201
前受金の増減額 (△は減少)	2,653	2,897
その他	△683	399
小計	15,777	13,864
利息及び配当金の受取額	19	51
利息の支払額	△288	△335
助成金の受取額	127	116
補償費の支払額	△176	△56
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△122	△495
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,336	13,145
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△174	△266
無形固定資産の取得による支出	△1,757	△2,403
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	126	—
敷金及び保証金の差入による支出	△66	△340
敷金及び保証金の回収による収入	—	46
長期貸付けによる支出	△50	—
長期貸付金の回収による収入	—	114
その他	△10	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,932	△2,886
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	417	—
長期借入金の返済による支出	△1,432	△1,805
その他	△6	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,022	△1,811
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,381	8,448
現金及び現金同等物の期首残高	33,919	46,301
現金及び現金同等物の期末残高	46,301	54,749

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、「レジャー・エンタテインメント関連事業」を主要な事業としており、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社グループの報告セグメントは、「レジャー・エンタテインメント関連事業」を主要な事業としており、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

当社グループの報告セグメントは、「レジャー・エンタテインメント関連事業」を主要な事業としており、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	472円51銭	700円43銭
1株当たり当期純利益	104円03銭	216円37銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託 (BBT及びBBT-RS) が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております (前連結会計年度303,309株、当連結会計年度279,494株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前連結会計年度310,454株、当連結会計年度286,997株)。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,591	3,317
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,591	3,317
期中平均株式数 (株)	15,296,680	15,330,695

(重要な後発事象)

該当事項はありません。